

そ の 他

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	庁舎維持管理事業			決算書頁	120
所管室・課	総務部 管財課	作成者	課長 歳内 秀樹		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較	
	総事業費	533,411	551,133		△ 17,722	一般財源	518,239	535,071
内訳	事業費	185,992	203,801	△ 17,809	国県支出金			0
	職員人件費	28,806	28,746	60	地方債			0
	公債費	318,613	318,586	27	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	3	3	0	特定財源(その他)	15,172	16,062	△ 890
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

市庁舎の適正な維持管理により、より良好な職場環境の確保

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	庁舎維持管理事業	細事業事業費	185,992
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	本庁舎・ふれあいプラザ		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	本庁舎(延床面積:20,901.07㎡)・ふれあいプラザ(延床面積:2,069.47㎡)		
(3)概要	本庁舎及びふれあいプラザの維持管理と良好な職場環境を確保するため、各種修繕や改修を行った。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった
 多少効果があった

大きな効果があった
 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

- ・本庁舎蛍光灯安定器交換修繕
- ・本庁舎非常用発電機盤整備
- ・本庁舎非常電源用蓄電池設備改修
- ・本庁舎各階フロアのパーテーション改修
- ・ふれあいプラザ吸収式冷温水機分解整備

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

コストを下げる努力については、過去から取り組みを続けており今後も継続し、さらなるコストダウンを進める予定であるが、本庁舎建設後15年以上が経過し、全般に防水機能の低下や設備関係の消耗が見られ、修繕費の増加が懸念される。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	住民基本台帳及び印鑑登録事業	決算書頁	158
所管室・課	市民生活部 市民課	作成者	課長 上松 充彦

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
		総事業費	159,322	167,740		△ 8,418	一般財源	114,317
内訳	事業費	39,994	38,829	1,165	国県支出金	36	38	△ 2
	職員人件費	119,328	128,911	△ 9,583	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	12	13	△ 1	特定財源(その他)	44,969	47,950	△ 2,981
	再任用職員数(人)	1	1	0				

3. 事業の目的

住民の居住関係、印鑑登録を記録管理し、各種証明書発行を行うこと。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	住民基本台帳及び印鑑登録事業	細事業事業費	27,552
(1) 対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	本市に住民登録、本籍地、外国人登録がある者及び関係者。印鑑登録は15歳以上の者。		
(2) 対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	住民基本台帳人口159,496人、戸籍人口104,237人、外国人登録人口1,327人(いずれもH20.3.31現在) 他。		
(3) 概要	<ul style="list-style-type: none"> ①住民基本台帳法に基づき、住民の居住関係を記録管理する。 ②印鑑登録条例に基づき、印鑑登録を記録管理する。 ③各届出、請求の受付、証明書発行を行う。 		
〈細事業2〉	行政センター運営事業	細事業事業費	12,442
(1) 対象者(建設事業の場合は所在地)	本市に住民登録、本籍地、外国人登録がある者及び関係者。印鑑登録は15歳以上の者。		
(2) 対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	住民基本台帳人口159,496人、戸籍人口104,237人、外国人登録人口1,327人(いずれもH20.3.31現在) 他。		
(3) 概要	<p>次の9ヶ所の行政センターで各種証明書発行を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 東谷行政センター(見野2丁目21番11号) 多田行政センター(多田院1丁目5番1号) 川西南行政センター(久代3丁目16番29号) 清和台行政センター(清和台西3丁目1番地の7) 緑台行政センター(向陽台1丁目6番地の38) 明峰行政センター(萩原台西3丁目282番地の11) けやき坂行政センター(けやき坂2丁目63番地の1) 北陵行政センター(丸山台1丁目5番地の2) 大和行政センター(大和西4丁目1番地の1) 		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった
 多少効果があった

大きな効果があった
 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

住民に関する居住関係の事務処理を適切に行い、迅速な証明発行、関連業務への適正な活用ができた。

項目	19年度	18年度	比較	
異動届書件数	16,329	17,872	△ 1,543	
内訳	転入	4,150	4,173	△ 23
	転居	1,755	1,806	△ 51
	転出(国外転出を含む)	4,449	4,779	△ 330
	出生 *	1,208	1,269	△ 61
	死亡 *	1,254	1,160	94
	戸籍届出等 *	2,392	3,500	△ 1,108
	その他	1,121	1,185	△ 64
	証明書等交付数(計)	175,815	184,198	△ 8,383
内訳	住民票関連	78,884	84,100	△ 5,216
	印鑑登録証(新規登録)	6,432	6,623	△ 191
	印鑑証明書	62,368	66,721	△ 4,353
	戸籍関連	23,679	23,108	571
	外国人登録原票記載事項証明書	1,047	1,181	△ 134
	住民基本台帳カード	1,429	647	782
	身分証明書	1,702	1,567	135
	諸証明書	274	251	23
公的個人認証サービス	794	102	692	

*戸籍届出(他市からの通知を含む)による住民基本台帳の処理件数である。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

個人情報管理の安全性が求められる中、今後も適正かつ効率的な事業運営に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	戸籍事業		決算書頁	160
所管室・課	市民生活部 市民課	作成者	課長 上松 充彦	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	45,375	54,654	△ 9,279	一般財源	33,111	42,764	△ 9,653
内				国県支出金	120	113	7
事業費	6,967	6,744	223	地方債			0
職員人件費	38,408	47,910	△ 9,502	特定財源(都市計画税)			0
公債費			0	特定財源(その他)	12,144	11,777	367
参考							
職員数(人)	4	5	△ 1				
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

本市に本籍を定める者の身分関係を戸籍簿に登録し、その登録事項を公証すること。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	戸籍事業	細事業事業費	6,967
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	本市に本籍を定める者等。		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	戸籍人口104,237人(H20.3.31現在) 他。		
(3)概要	戸籍届受付、審査から戸籍の作成、管理し、証明書発行のほか、人口動態調査を実施。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

- 非常に大きな効果があった 大きな効果があった
 多少効果があった 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

適切に戸籍を編成・保管することができ、身分関係の公証をすることができた。

戸籍届出件数

	19年度	18年度	比較
出生	1,808	1,787	21
養子縁組	92	134	△ 42
婚姻	1,547	1,512	35
離婚	426	429	△ 3
法77条の2	146	149	△ 3
死亡	1,444	1,383	61
入籍	310	270	40
帰化	41	29	12
転籍	754	762	△ 8
訂正・更正	77	89	△ 12
その他	161	177	△ 16
不受理申出	99	107	△ 8
合計	6,905	6,828	77

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

個人情報管理の安全性が求められる中、今後も適正かつ効率的な事業運営に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	外国人登録事業		決算書頁	160
所管室・課	市民生活部 市民課	作成者	課長 上松 充彦	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	9,640	9,639	1	一般財源	7,687	7,829	△ 142
内 事業費	38	57	△ 19	国県支出金	1,639	1,456	183
内 職員人件費	9,602	9,582	20	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	314	354	△ 40
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

本市に居住する外国人の居住関係及び身分関係事項を登録し、明確にすること。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	外国人登録事業	細事業事業費	38
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	本市に居住し、登録している外国人		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	外国人登録人口1,327人(H20.3.31現在)。		
(3)概要	外国人登録原票を管理し、新規登録、変更登録などの申請に基づき、原票を更新し、登録証を交付する。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- | | |
|---------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 非常に大きな効果があった | <input checked="" type="checkbox"/> 大きな効果があった |
| <input type="checkbox"/> 多少効果があった | <input type="checkbox"/> 効果をあげる工夫が必要である |

(2) 成果内容

外国人登録原票を適切かつ効率的に管理し、在住外国人の居住、身分関係を明確にすることができた。

届出件数等

項目	19年度	18年度	比較
新規登録	38	51	△ 13
引替交付	6	24	△ 18
再交付	23	19	4
確認(切替)申請	180	64	116
変更登録	582	611	△ 29
登録訂正	9	9	0
閉鎖	84	68	16
照会・回答	208	259	△ 51
合計	1,130	1,105	25

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

個人情報管理の安全性が求められる中、今後も適正かつ効率的な事業運営に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	住居表示事業	決算書頁	160
所管室・課	市民生活部 市民課	作成者	課長 上松 充彦

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較	
	総事業費	9,722	11,021		△ 1,299	一般財源	9,722	11,021
内訳	事業費	120	1,439	△ 1,319	国県支出金			0
	職員人件費	9,602	9,582	20	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

分かりやすい住所、所在を表示する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	住居表示事業	細事業事業費	120
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	住民等		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	住民基本台帳人口159,496人、戸籍人口104,237人、外国人登録人口1,327人(いずれもH20.3.31現在) 他。		
(3)概要	住居表示実施地区における新築届の受付、現場確認、住居表示台帳を整備し、住居番号を決定、通知する。 市内における街区(町名)表示板を整備、管理する。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

- 非常に大きな効果があった
 多少効果があった

- 大きな効果があった
 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

適正に住居表示台帳の整備ができた。

住居表示新築届出件数

	18年度	19年度	比較
住居表示新築届付番件数	366	295	△ 71
町名表示板交付枚数	404	364	△ 40
住居番号表示板交付枚数	910	466	△ 444
町名街区表示板再整備 *	200	—	—

* 18年度清和台地区(東・西)48街区実施

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて
 今後も、適正かつ効率的な住居表示の整備に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	選挙啓発事業		決算書頁	164
所管室・課	選挙管理委員会事務局	作成者	主幹 大塩 位三夫	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	449	363	86	一般財源	449	363	86
内				国県支出金			0
事業費	449	363	86	地方債			0
内				特定財源(都市計画税)			0
職員人件費			0	特定財源(その他)			0
公債費			0				
参考							
職員数(人)			0				
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

平常時において選挙の重要性等を啓発し投票率の向上や明るく公平な選挙の推進を図る

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	政治講座の開催事業	細事業事業費	218
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	有権者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	年2回の政治講座を開催し、講師の講演を通して、参加者の政治・選挙への関心を高め、それをもって投票率の向上を図る。		
〈細事業2〉	啓発ポスター募集事業	細事業事業費	54
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市内生徒・児童		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	市内小・中高校の生徒・児童を対象に選挙啓発ポスターを募集し、優秀作品を表彰及び県選管へ提出するなどし、若年層に政治・選挙に対する興味を持ってもらう契機とする。		
〈細事業3〉	常時啓発事業	細事業事業費	177
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市民全般		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	啓発物資の作成・配布や啓発事業を通して、選挙意識の向上と正しい選挙のルールの浸透を図り、公正で明るい選挙の実現を目指す。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

非常に大きな効果があった
 多少効果があった

大きな効果があった
 効果をあげる工夫が必要である

(2) 成果内容

選挙啓発事業はその効果が見えにくく、また選挙権のない生徒・児童へのポスター募集事業など中・長期的な視点から行っているものもあり、すぐに成果を量ることは難しいが、近年の選挙においては、いずれも良好な投票率を残しており、啓発事業における効果も多少は寄与していると考えている。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

近年の政治・選挙離れは著しく、特に若年層の政治への関心の薄さは、当市のみならず全国的な課題となっている。今後は、特に若年層を中心とした啓発事業に一層の力を入れるとともに、阪神間7市1町や県とも連携して、より広域で、効果的な啓発事業を行っていききたい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	県議会議員選挙事業	決算書頁	166
所管室・課	選挙管理委員会事務局	作成者	主幹 大塩 位三夫

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
	総事業費	11,434	0		11,434	一般財源	0
内				国県支出金	11,434		11,434
事業費	11,434		11,434	地方債			0
職員人件費			0	特定財源(都市計画税)			0
公債費			0	特定財源(その他)			0
参考							
職員数(人)			0				
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

県議会議員選挙の適正な管理執行

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	県議会議員選挙	細事業事業費	11,434
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	選挙人及び被選挙人		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	任期満了に伴う兵庫県議会議員選挙の管理執行		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果					
下記に示した成果内容のとおり、	<table border="0"><tr><td><input checked="" type="checkbox"/> 非常に大きな効果があった</td><td><input type="checkbox"/> 大きな効果があった</td></tr><tr><td><input type="checkbox"/> 多少効果があった</td><td><input type="checkbox"/> 効果をあげる工夫が必要である</td></tr></table>	<input checked="" type="checkbox"/> 非常に大きな効果があった	<input type="checkbox"/> 大きな効果があった	<input type="checkbox"/> 多少効果があった	<input type="checkbox"/> 効果をあげる工夫が必要である
<input checked="" type="checkbox"/> 非常に大きな効果があった	<input type="checkbox"/> 大きな効果があった				
<input type="checkbox"/> 多少効果があった	<input type="checkbox"/> 効果をあげる工夫が必要である				
(2) 成果内容					
任期满了に伴う県議会議員通常選挙(平成19年4月8日)の執行に際して、特段の問題点もなく、公平公正に管理執行を行うことができた。					
施策別行政サービス成果表の評価指標					

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて
大阪府との境界に位置する本市においては、従前より県レベルの選挙に対する関心が薄く、投票率の伸び悩みが課題である。今回の県議会議員選挙については定数が1増だったこともあり、40%近い高投票率を記録できたが、21年度に予定されている県知事選挙については、低調な投票率になることが懸念されるので、平常時より選挙の啓発に力を入れ、政治・選挙の意識の向上を図る必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	参議院議員選挙事業	決算書頁	168
所管室・課	選挙管理委員会事務局	作成者	主幹 大塩 位三夫

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
	総事業費	35,704	0		35,704	一般財源	0
内訳	事業費	26,102	26,102	国県支出金	35,704		35,704
	職員人件費	9,602	9,602	地方債			0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)		0
参考	職員数(人)	1	1	特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)		0				0

3. 事業の目的

参議院議員通常選挙の適正な管理執行

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	参議院議員選挙事業	細事業事業費	26,102
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	選挙人及び被選挙人		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	任期満了に伴う参議院議員通常選挙の管理執行		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果	
下記に示した成果内容のとおり、	<input checked="" type="checkbox"/> 非常に大きな効果があった <input type="checkbox"/> 大きな効果があった <input type="checkbox"/> 多少効果があった <input type="checkbox"/> 効果をあげる工夫が必要である
(2) 成果内容	
任期満了に伴う参議院議員通常選挙(平成19年7月29日)の執行に際して、特段の問題点もなく、公平公正に管理執行を行うことができた。	
施策別行政サービス成果表の評価指標	

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて
参議院議員選挙は全ての選挙の中でも期日前投票期間が最も長く、また比例代表で採用されている非拘束名簿式の投票制度は開票にかなりの時間を要するため、より多くの職員の応援や臨時職員の採用を要する選挙であるが、近年の行財政改革等による総職員数の減少や全庁的な高齢化の影響等により、応援職員の確保が困難になりつつある。そもそも前提として選挙事務に対する職員意識が近隣他市と比較して希薄であると思われるため、今後は選挙事務を全庁的業務として、市長部局との連携を強化して、複雑・高度化する選挙事務に対応していく必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	土地対策事業		決算書頁	294
所管室・課	土木部 土木政策課	作成者	課長 元井 悦夫	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	19年度	18年度	比較	財源	19年度	18年度	比較
総事業費	423,338	415,324	8,014	一般財源	365,255	349,967	15,288
内 事業費	336,920	319,504	17,416	国県支出金	41	38	3
内 職員人件費	86,418	95,820	△ 9,402	地方債			0
内 公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
参考 職員数(人)	9	10	△ 1	特定財源(その他)	58,042	65,319	△ 7,277
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

公共用地の買収及び管理事業、国土利用計画法に関する事務処理

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	用地管理事業	細事業事業費	8,638
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	除草対象地	小戸2丁目287-1外	6箇所
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	除草面積	4180㎡	
(3)概要	<p>夏、秋合計 4,180㎡の除草作業を行った。 国土利用計画法第23号第1項の規定に基づく届出を11件受理した。 公有地の拡大の推進に関する法律第4条第1項に基づく届出を2件受理した。 ※国土利用計画法とは国土の乱開発や無秩序な土地利用を防止するために一定面積以上(市街化区域・2000㎡以上、市街化調整区域・5000㎡以上)の土地取引に対して届出を義務づけるものです。 ※公有地の拡大の推進に関する法律は都市の健全な発展を図るため、市街化区域内の都市計画施設(道路予定地等)内において200㎡以上、市街化区域内の5000㎡以上の土地取引に対して届出を義務づけるものです。 また、公有地の買取りを希望する者は買取りの申出をすることができます。</p>		
〈細事業2〉	公共用地買収事業	細事業事業費	328,282
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	絹延町4-5-1	外	
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	294.35㎡		
(3)概要	<p>道路改良事業等に必要事業用地買収を行い、294.35㎡の契約を締結した。</p> <p>用地先行取得事業特別会計の歳入と歳出を均衡にするため、同特別会計へ328,240千円支出した。</p>		
内訳	道路改良事業(市道10号)256.49㎡、その他37.86㎡		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果

下記に示した成果内容のとおり、

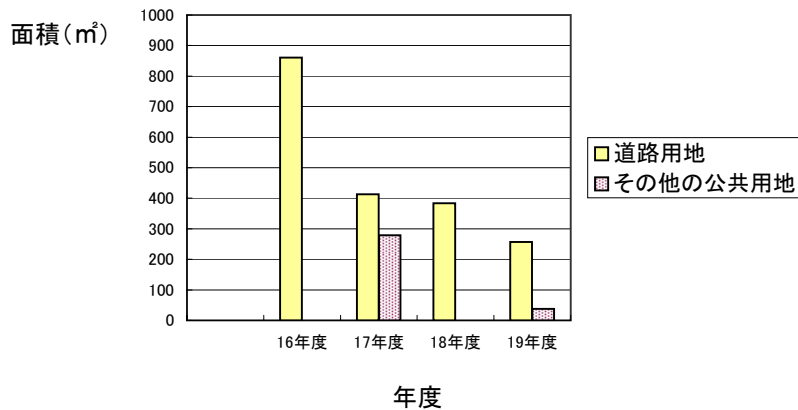
- | | |
|---------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> 非常に大きな効果があった | <input checked="" type="checkbox"/> 大きな効果があった |
| <input type="checkbox"/> 多少効果があった | <input type="checkbox"/> 効果をあげる工夫が必要である |

(2) 成果内容

当初の目的を達成し、事業目的に対する効果を得る事ができた。

用地取得面積

年度	16年	17年	18年	19年
道路用地	860.66	413.48	383.18	256.49
その他の公共用地	0	279.27	0	37.86



施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、20年度以降の見通しについて

公共用地買収事業に関し、平成20年度も用地買収権利者の意向を尊重しつつ、公共事業遂行のため、担当職員により鋭意用地交渉を重ね、目的を達成できるよう取り組んでいきます。

平成19年度決算成果報告書

平成20(2008)年9月発行

発行 川 西 市

編集 企画財政部財政課
企画財政部政策推進室

〒666-8501

兵庫県川西市中央町12番1号

TEL 072-740-1111